



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	113,006	4.5	3,376	42.6	3,399	41.2	2,556	31.2
29年3月期第3四半期	118,384	21.2	5,886	42.3	5,782	40.0	3,715	34.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,129百万円 (21.2%) 29年3月期第3四半期 5,237百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	122.31	
29年3月期第3四半期	177.75	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	183,101	69,086	37.4
29年3月期	183,735	64,958	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 68,527百万円 29年3月期 64,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	3.5	2,500	59.7	1,800	69.5	800		38.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,494,629 株	29年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,594,318 株	29年3月期	1,593,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,900,644 株	29年3月期3Q	20,902,120 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 対処すべき課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	9
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
四半期個別受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が回復していることで輸出が増加傾向をたどっているほか、企業収益及び雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いております。

国内建設市場におきましては、民間の住宅投資は微減が見られるものの、非住宅投資及び政府建設投資は前年度を上回る見通しとなり、全体としては底堅く推移していくものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成29～31年度）の基本方針に掲げる「信頼を回復するための変化」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの成長」を達成することにより、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は113,006百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は3,376百万円（前年同四半期比42.6%減）、経常利益は3,399百万円（前年同四半期比41.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,556百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は48,788百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2,057百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は39,174百万円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,783百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は18,266百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,210百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,776百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は539百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して633百万円減少し、183,101百万円となりました。これは、主に現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,761百万円減少し、114,015百万円となりました。これは主に電子記録債務が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,127百万円増加し、69,086百万円となりました。なお、自己資本比率は37.4%と、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が通期の連結業績予想値を上回り順調に推移しておりますが、通期の連結及び個別の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境や年度末に向けての動向等を踏まえながら現在精査しており、今後修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

(4) 対処すべき課題

平成28年に地盤改良工事における施工不良等や大学との共同研究に関する社員の贈賄被告事件(係争中)などの不祥事が明らかになりました。これらの原因は、コンプライアンス、内部統制の不徹底によるものであり、真摯に反省し、「技術と品質でお客様の信頼にお応えする新生東亜建設工業」となることを目指し、再発防止策に取り組んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,217	39,578
受取手形・完成工事未収入金等	78,288	64,267
有価証券	—	15
未成工事支出金等	7,703	10,294
販売用不動産	3,812	4,023
その他	21,623	19,876
貸倒引当金	△550	△286
流動資産合計	139,094	137,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,423	4,917
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,774	3,422
土地	18,398	17,968
その他	54	211
有形固定資産合計	27,651	26,519
無形固定資産	544	512
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	15,969
その他	3,033	2,909
貸倒引当金	△576	△578
投資その他の資産合計	16,445	18,300
固定資産合計	44,640	45,332
資産合計	183,735	183,101
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,012	30,373
電子記録債務	8,429	11,147
短期借入金	13,999	14,125
未払法人税等	482	225
未成工事受入金	7,622	9,766
完成工事補償引当金	483	502
工事損失引当金	2,266	1,606
施工不良関連損失引当金	14,100	11,162
その他	17,054	16,322
流動負債合計	95,452	95,232
固定負債		
長期借入金	15,196	11,378
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,358
退職給付に係る負債	4,436	3,685
その他	1,333	1,360
固定負債合計	23,324	18,783
負債合計	118,776	114,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	23,020	25,574
自己株式	△2,056	△2,058
株主資本合計	58,055	60,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	5,585
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,629	3,630
退職給付に係る調整累計額	△1,452	△1,296
その他の包括利益累計額合計	6,370	7,919
非支配株主持分	532	558
純資産合計	64,958	69,086
負債純資産合計	183,735	183,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	118,384	113,006
売上原価	105,127	102,239
売上総利益	13,257	10,767
販売費及び一般管理費	7,370	7,391
営業利益	5,886	3,376
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	224	248
為替差益	—	127
その他	40	44
営業外収益合計	296	454
営業外費用		
支払利息	293	257
その他	106	173
営業外費用合計	400	430
経常利益	5,782	3,399
特別利益		
固定資産売却益	43	55
その他	—	0
特別利益合計	43	55
特別損失		
固定資産除却損	14	15
退職特別加算金	13	24
その他	219	17
特別損失合計	247	56
税金等調整前四半期純利益	5,578	3,398
法人税、住民税及び事業税	1,255	203
法人税等調整額	548	612
法人税等合計	1,804	816
四半期純利益	3,774	2,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,715	2,556

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,774	2,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409	1,392
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	55	156
その他の包括利益合計	1,462	1,546
四半期包括利益	5,237	4,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	59	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,653	31,409	22,961	112,024	6,360	118,384	—	118,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	38	—	66	17,025	17,092	△17,092	—
計	57,681	31,448	22,961	112,090	23,386	135,477	△17,092	118,384
セグメント利益	3,436	1,013	3,038	7,488	843	8,331	△2,444	5,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,444百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,434百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,788	39,174	18,266	106,230	6,776	113,006	—	113,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	37	—	196	14,224	14,421	△14,421	—
計	48,947	39,211	18,266	106,426	21,001	127,428	△14,421	113,006
セグメント利益	2,057	1,783	1,210	5,051	539	5,591	△2,214	3,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,214百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,290百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	25,190	36,566	11,376
受取手形	4,511	3,343	△1,167
完成工事未収入金	69,060	57,236	△11,824
兼業事業未収入金	515	319	△196
未成工事支出金	5,158	8,091	2,932
兼業事業支出金	93	156	63
販売用不動産	3,704	3,915	211
繰延税金資産	7,171	5,929	△1,241
その他	15,222	14,854	△367
貸倒引当金	△544	△280	264
流動資産合計	130,083	130,133	50
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	14,852	14,412	△440
その他	5,535	5,095	△439
有形固定資産合計	20,388	19,508	△879
2 無形固定資産	507	482	△24
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,428	15,386	1,957
その他	5,642	5,363	△279
貸倒引当金	△576	△578	△2
投資その他の資産合計	18,495	20,170	1,675
固定資産合計	39,390	40,162	771
資産合計	169,474	170,296	821

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	6,006	6,287	280
電子記録債務	10,097	13,114	3,016
工事未払金	21,827	21,063	△764
短期借入金	13,328	13,492	164
未成工事受入金	7,336	9,517	2,180
完成工事補償引当金	483	502	19
工事損失引当金	1,974	1,369	△605
施工不良関連損失引当金	14,100	11,162	△2,937
その他	20,027	19,406	△621
流動負債合計	95,182	95,915	733
II 固定負債			
長期借入金	11,711	8,509	△3,202
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,358	0
退職給付引当金	1,957	1,414	△543
その他	190	194	4
固定負債合計	16,217	12,477	△3,740
負債合計	111,400	108,393	△3,006

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	743	3,191	2,448
利益剰余金合計	14,743	17,191	2,448
4 自己株式	△1,530	△1,531	△1
株主資本合計	50,356	52,803	2,447
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	4,088	5,468	1,380
2 繰延ヘッジ損益	—	0	0
3 土地再評価差額金	3,629	3,630	1
評価・換算差額等合計	7,717	9,099	1,381
純資産合計	58,074	61,902	3,828
負債純資産合計	169,474	170,296	821

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	112,795	107,093	△5,701
II 売上原価	100,836	97,360	△3,476
売上総利益	11,958	9,732	△2,225
III 販売費及び一般管理費	6,661	6,671	10
営業利益	5,297	3,061	△2,236
IV 営業外収益	294	452	157
V 営業外費用	330	375	45
経常利益	5,261	3,137	△2,123
VI 特別利益	37	55	17
VII 特別損失	248	55	△192
税引前四半期純利益	5,050	3,137	△1,912
法人税、住民税及び事業税	1,035	86	△949
法人税等調整額	572	600	27
法人税等合計	1,607	686	△921
四半期純利益	3,442	2,451	△991

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
平成30年3月期第3四半期累計期間	95,019 百万円	10.8 %
平成29年3月期第3四半期累計期間	85,742	△43.7

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減	増減率	
建 設 業	土 木	国内官公庁	33,687 (39.3 %)	36,498 (38.4 %)	2,810	8.3 %
		国内民間	11,547 (13.4)	16,611 (17.5)	5,064	43.9
		海外	6,140 (7.2)	2,434 (2.6)	△3,705	△60.3
		計	51,375 (59.9)	55,544 (58.5)	4,169	8.1
建 築	建 築	国内官公庁	2,301 (2.7)	1,707 (1.8)	△593	△25.8
		国内民間	28,867 (33.7)	35,082 (36.9)	6,215	21.5
		海外	2,135 (2.5)	1,642 (1.7)	△493	△23.1
		計	33,304 (38.9)	38,432 (40.4)	5,128	15.4
業	合 計	国内官公庁	35,988 (42.0)	38,205 (40.2)	2,217	6.2
		国内民間	40,415 (47.1)	51,694 (54.4)	11,279	27.9
		海外	8,276 (9.7)	4,076 (4.3)	△4,199	△50.7
		計	84,679 (98.8)	93,977 (98.9)	9,297	11.0
開 発 事 業 等		1,062 (1.2)	1,042 (1.1)	△20	△1.9	
合 計		85,742 (100.0)	95,019 (100.0)	9,277	10.8	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高	
平成30年3月期予想	188,000 百万円	43.6 %
平成29年3月期実績	130,914	△27.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、海外工事は減少したものの、国内土木工事及び国内建築工事が増加したことにより、全体では10.8%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,880億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。